

一 般 会 計

歳入の状況

市税

(1)市税収納状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成18年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	5,858,536,116	682,637,496	6,541,173,612	89.0
		収入済額	5,737,427,098	82,063,522	5,819,490,620	
	法人	調定額	5,314,505,600	16,243,552	5,330,749,152	99.7
		収入済額	5,310,453,300	3,200,600	5,313,653,900	
固定資産税	調定額	5,793,106,840	990,861,471	6,783,968,311	85.0	
	収入済額	5,640,484,047	127,227,118	5,767,711,165		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	13,026,300	0	13,026,300	100.0	
	収入済額	13,026,300	0	13,026,300		
軽自動車税	調定額	106,714,000	12,616,271	119,330,271	88.1	
	収入済額	102,423,200	2,648,322	105,071,522		
市たばこ税	調定額	576,927,728	6,680	576,934,408	100.0	
	収入済額	576,927,728	0	576,927,728		
特別土地保有税	調定額	0	19,328,694	19,328,694	0.0	
	収入済額	0	0	0		
都市計画税	調定額	1,019,835,330	194,972,361	1,214,807,691	83.8	
	収入済額	992,967,160	25,034,540	1,018,001,700		
計	調定額	18,682,651,914	1,916,666,525	20,599,318,439	90.4	
	収入済額	18,373,708,833	240,174,102	18,613,882,935		

市税収納状況(現年課税分)

(単位:円、%)

税目		区分	平成18年度	収納率	平成17年度	収納率
市民税	個人	調定額	5,858,536,116		5,454,080,313	
		収入済額	5,737,427,098	97.9	5,344,156,438	98.0
	法人	調定額	5,314,505,600		4,467,507,000	
		収入済額	5,310,453,300	99.9	4,460,576,450	99.8
固定資産税	調定額	5,793,106,840		6,074,288,668		
	収入済額	5,640,484,047	97.4	5,891,164,307	97.0	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	13,026,300		13,374,500		
	収入済額	13,026,300	100.0	13,374,500	100.0	
軽自動車税	調定額	106,714,000		99,084,000		
	収入済額	102,423,200	96.0	94,739,500	95.6	
市たばこ税	調定額	576,927,728		559,362,337		
	収入済額	576,927,728	100.0	559,362,337	100.0	
特別土地保有税	調定額	0		0		
	収入済額	0		0		
都市計画税	調定額	1,019,835,330		1,081,786,432		
	収入済額	992,967,160	97.4	1,049,173,250	97.0	
計	調定額	18,682,651,914		17,749,483,250		
	収入済額	18,373,708,833	98.3	17,412,546,782	98.1	

市税収納状況(滞納繰越分)

(単位:円、%)

税目		年度	平成18年度	収納率	平成17年度	収納率
市民税	個人	調定額	682,637,496		692,604,545	
		収入済額	82,063,522	12.0	81,021,912	11.7
	法人	調定額	16,243,552		16,159,002	
		収入済額	3,200,600	19.7	3,186,500	19.7
固定資産税	調定額	990,861,471		997,268,946		
	収入済額	127,227,118	12.8	123,592,732	12.4	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	調定額					
	収入済額					
軽自動車税	調定額	12,616,271		11,226,611		
	収入済額	2,648,322	21.0	2,554,590	22.8	
市たばこ税	調定額	6,680		6,680		
	収入済額	0		0	0.0	
特別土地保有税	調定額	19,328,694		27,502,094		
	収入済額	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	調定額	194,972,361		200,472,864		
	収入済額	25,034,540	12.8	24,844,830	12.4	
計	調定額	1,916,666,525		1,945,240,742		
	収入済額	240,174,102	12.5	235,200,564	12.1	

(2)調定額(現年課税分)の推移

(単位:円、%)

税目		年度	平成18年度	平成17年度	増減率 (対前年比)
市民税	個人市民税	普通徴収	1,619,518,300	1,411,788,900	14.7
		特別徴収	4,126,681,300	3,934,074,700	4.9
		退職所得	112,336,516	108,216,713	3.8
		均等割	230,158,300	237,676,900	3.2
	法人市民税	法人税割	5,084,347,300	4,229,830,100	20.2
		固定資産税	5,806,133,140	6,087,663,168	4.6
		固定資産税	5,793,106,840	6,074,288,668	4.6
		土地	2,071,505,338	2,170,446,633	4.6
家屋	2,606,881,412	2,789,496,695	6.5		
償却資産	1,114,720,090	1,114,345,340	0.0		
交付金及び納付金	13,026,300	13,374,500	2.6		
軽自動車税		106,714,000	99,084,000	7.7	
市たばこ税		576,927,728	559,362,337	3.1	
都市計画税	都市計画税	1,019,835,330	1,081,786,432	5.7	
	土地	526,859,264	560,325,453	6.0	
	建物	492,976,066	521,460,979	5.5	
合計		18,682,651,914	17,749,483,250	5.2	

(3)市税調定の税目別構成比の推移(現年度課税分)

(単位:%)

年 度 \ 区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	都市計画税
平成18年度	59.8	31.1	0.5	3.1	5.5
平成17年度	55.9	34.3	0.5	3.2	6.1

(4)市民税

個人(現年課税分)

調定額(最終)

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職手当	合 計
平成18年度	納税義務者数(人)	27,761	26,973	396	55,130
	所得割額(円)	4,044,557,300	1,543,749,800	112,336,516	5,700,643,616
	均等割額(円)	82,124,000	75,768,500	-	157,892,500
	合 計(円)	4,126,681,300	1,619,518,300	112,336,516	5,858,536,116
平成17年度	納税義務者数(人)	28,218	23,839	428	52,485
	所得割額(円)	3,855,461,200	1,347,640,400	108,216,713	5,311,318,313
	均等割額(円)	78,613,500	64,148,500	-	142,762,000
	合 計(円)	3,934,074,700	1,411,788,900	108,216,713	5,454,080,313

当初調定における所得別納税義務者数

(単位:人)

区 分	平成18年度	平成17年度
給与所得	39,478	39,443
営業所得	1,776	1,740
農業所得	62	35
その他の所得	8,481	5,618
譲渡所得	682	544
計	50,479	47,380

法人
* 法人税割 税率14.7%

均等割 (確定申告件数)

区 分	均等割額 (円)	法 人 件 数				均 等 割 額	
		平成18年度		平成17年度		平成18年度	平成17年度
		総 数	内均等割 の み	総 数	内均等割 の み		
1号法人	3,000,000	12	2	14	3	36,034,100	40,546,600
2号法人	1,750,000	3	1	2	1	3,440,800	3,500,000
3号法人	410,000	166	45	166	42	53,503,900	65,916,300
4号法人	400,000	10	2	7	2	4,245,000	2,766,400
5号法人	160,000	109	30	110	31	15,917,800	16,079,600
6号法人	150,000	19	5	20	4	2,760,000	2,781,600
7号法人	130,000	312	108	312	98	38,768,000	38,350,400
8号法人	120,000	10	3	10	2	1,135,000	1,237,500
9号法人	50,000	1,376	943	1,392	984	66,683,600	65,147,500
合 計		2,017	1,139	2,033	1,167	222,488,200	236,325,900

号数別法人税割額 (現年課税分)

区 分	平成18年度		平成17年度	
	税 割 額(円)	均等割額 (円)	税 割 額(円)	均等割額 (円)
1号法人	4,546,706,600	36,034,100	3,757,233,800	40,546,600
2号法人	10,830,300	3,440,800	30,915,000	3,500,000
3号法人	259,553,800	53,503,900	148,222,500	65,916,300
4号法人	18,410,900	4,245,000	16,085,000	2,766,400
5号法人	67,418,400	15,917,800	27,511,300	16,079,600
6号法人	31,196,500	2,760,000	41,165,000	2,781,600
7号法人	83,086,300	38,768,000	59,199,900	38,350,400
8号法人	3,856,100	1,135,000	3,563,800	1,237,500
9号法人	62,775,800	66,683,600	80,345,700	65,147,500
計	5,062,174,100	222,488,200	4,164,242,000	236,325,900
歳出還付額	22,173,200	7,670,100	65,588,100	1,351,000
調 定 額	5,084,347,300	230,158,300	4,229,830,100	237,676,900

(5) 固定資産税 各年度の概要調書を抜粋。
納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成18年度		平成17年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	29,671	148,144,534	29,552	155,296,450
家 屋	33,693	193,740,168	33,488	206,834,494
償却資産	567	79,545,463	675	94,607,714
合 計	41,965	421,430,165	42,021	456,738,658

納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

土 地
土地に関する調べ(免税点以上)

(単位:地積 千m²、課税標準額 千円)

地 目 \ 年 度	平成18年度			平成17年度			
	筆 数	地 積	課税標準額	筆 数	地 積	課税標準額	
田	調整区域	18,300	19,469	2,223,690	18,093	19,320	2,206,749
	市街化区域	506	217	661,424	559	229	736,380
畑	調整区域	9,325	4,829	273,872	9,466	4,931	280,000
	市街化区域	2,009	820	5,536,238	2,029	824	5,776,259
宅 地	55,175	12,051	106,512,936	54,576	11,946	110,930,204	
山 林	一 般	1,828	1,166	36,416	1,818	1,146	36,209
	介 在	1,305	637	2,118,917	1,331	648	2,343,915
池 沼	77	68	549	82	70	1,548	
原 野	888	283	28,348	1,022	351	30,914	
雑種地	10,612	3,811	30,752,144	10,420	3,754	32,954,272	
合 計	100,025	43,351	148,144,534	99,396	43,219	155,296,450	

家 屋
家屋に関する調べ（免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区 分		平成18年度			平成17年度			
		棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額	
総 数	木 造	30,772	3,006	72,597,694	30,594	2,962	80,262,523	
	非木造	7,894	2,690	121,142,474	7,797	2,594	126,571,971	
	計	38,666	5,696	193,740,168	38,391	5,556	206,834,494	
内	在来分	木 造	30,627	2,965	69,108,187	30,472	2,925	76,967,156
		非木造	7,795	2,593	112,513,826	7,744	2,597	124,818,784
		計	38,422	5,558	181,622,013	38,216	5,522	201,785,940
	新增分	木 造	575	68	3,829,580	495	61	3,595,950
		非木造	155	115	9,327,869	157	42	3,238,014
		計	730	183	13,157,449	652	103	6,833,964
訳	滅失分	木 造	430	27	340,073	373	24	300,583
		非木造	56	18	699,221	104	45	1,484,827
		計	486	45	1,039,294	477	69	1,785,410

償却資産（免税点以上）

（単位：千円）

区 分		平成18年度		平成17年度	
		件 数	課税標準額	件 数	課税標準額
市 長 決 定		552	64,181,201	660	79,480,279
総 務 大 臣 配 分		13	14,532,145	13	14,452,012
知 事 配 分		2	832,117	2	675,423
合 計		567	79,545,463	675	94,607,714

国有資産等所在市町村交付金および納付金

（単位：円）

区 分		平成18年度	平成17年度
茨城県 管財課		3,081,500	3,093,800
茨城県 住宅課		95,800	92,600
茨城県 企業局		3,575,700	3,439,400
国土交通省		20,400	63,100
財務省		2,001,400	1,835,400
水戸地方裁判所		44,800	44,800
日本郵政公社		4,206,700	4,805,400
合 計		13,026,300	13,374,500

(6)軽自動車税

区 分		平成 18 年度			平成 17 年度			
		課税 台数	税 額 (円)	調 定 額 (円)	課税 台数	税 額 (円)	調 定 額 (円)	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	6,225	1,000	6,225,000	6,307	1,000	6,307,000	
	51cc ~ 90cc	425	1,200	510,000	411	1,200	493,200	
	91cc ~ 125cc	379	1,600	606,400	328	1,600	524,800	
	ミ ニ カ ー	13	2,500	32,500	7	2,500	17,500	
特 小 殊 型	農 耕 用	1,371		3,301,600	1,393		3,314,400	
	特 殊 作 業 用	45	4,700	211,500	41	4,700	192,700	
軽 自 動 車	二 輪 車	1,117	2,400	2,680,800	1,107	2,400	2,656,800	
	四 輪 車	乗 用	9,581	7,200	68,983,200	8,518	7,200	61,329,600
		貨 物	4,632	4,000	18,528,000	4,700	4,000	18,800,000
		営 業 用 物	141	3,000	423,000	128	3,000	384,000
二輪の小型自動車		1,303	4,000	5,212,000	1,266	4,000	5,064,000	
合 計		25,232		106,714,000	24,206		99,084,000	
課 税 免 除 台 数		99		582,400	88		525,000	
非 課 税 台 数		86		343,800	96		361,100	

(7)市たばこ税

区 分	課 税 標 準 本 数 (本)	税 額 (円)
平成18年度	182,346,989	576,927,728
平成17年度	189,172,283	559,362,337

(8)都市計画税

納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

単位:千円

年度 項目	平成18年度		平成17年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	24,451	176,025,260	24,265	187,348,346
家 屋	28,124	164,908,316	27,878	174,413,067
計	34,270	340,933,576	34,064	361,761,413

納税義務者数の計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	18年度	17年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	1,219,927	832,759	387,168	46.5	
所得譲与税	799,748	407,902	391,846	96.1	国庫補助負担金改革に伴い所得税の一部が所得譲与税として市町村に8,300億円税源移譲される。 8,300億円のうち4,463億6千万円については、平成17年度の所得譲与税の各団体ごとの譲与額。407,902千円 3,836億4千万円については、平成17年度の市民税所得割に係る納税義務者数及び課税総所得金額等の額を用いて算出した各団体ごとの税源移譲見込額で按分した額。391,846千円 + = 799,748千円
自動車重量譲与税	312,603	314,903	2,300	0.7	自動車重量譲与税総額の3分の1が市町村に譲与されるもので、市町村道整備の財源として道路の延長及び面積を基準として譲与される。
地方道路譲与税	107,576	109,954	2,378	2.2	地方道路譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積按分によって市町村に譲与される。
3 利子割交付金	60,812	94,453	33,641	35.6	20%の源泉分離課税のうち3%の利子割額が個人県民税の額に按分して市町村に交付される。
4 配当割交付金	73,194	45,488	27,706	60.9	県に納入された配当割額の100分の63.3に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	48,865	66,207	17,342	26.2	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の63.3に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	961,561	909,639	51,922	5.7	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	71,552	69,870	1,682	2.4	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	182,158	181,446	712	0.4	自動車取得税総額の70%が市町村に交付されるもので、道路の延長及び面積による按分によって交付される。
9 地方特例交付金	736,804	852,207	115,403	13.5	
児童手当特例交付金	25,117	-	25,117	皆増	児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、対象児童数を基礎として交付される。
減税補てん特例交付金	711,687	852,207	140,520	16.5	恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額の総額の4分の3に相当する額から、たばこ税の地方移譲分を控除した額が交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	18年度	17年度	増減額	増減率	概要
10 地方交付税	1,751,755	2,024,901	273,146	13.5	
普通交付税	1,274,662	1,474,816	200,154	13.6	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。 (臨時財政対策債に振替、1,125,500千円)
特別交付税	477,093	550,085	72,992	13.3	普通交付税で補捉されない特別の財政需要に対し、交付税総額の6%が交付される。
11 交通安全対策特別交付金	25,571	24,528	1,043	4.3	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	367,826	351,280	16,546	4.7	老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児保護者負担金、休日夜間急患センター運営費負担金、病院群輪番制運営費負担金等
13 使用料及び手数料	263,467	322,529	59,062	18.3	自転車駐車場使用料、道路・住宅・公園施設使用料、体育館・テニスコート使用料等及び戸籍関係手数料、し尿処理手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、建築確認手数料等
14 国庫支出金	2,474,721	2,332,775	141,946	6.1	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金(合併市町村補助金80,000千円)
15 県支出金	1,131,777	991,356	140,421	14.2	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金、交付金(合併特例交付金80,000千円)
16 財産収入	170,501	135,779	34,722	25.6	普通財産売却収入、土地貸付料、利子等
17 寄附金	3,610	2,412	1,198	49.7	平和基金寄附金、民生費寄附金、みどりの基金寄附金、教育費寄附金等
18 繰入金	613,756	625,150	11,394	1.8	・基金繰入金 財政調整基金繰入金289,799千円、減債基金繰入金4,600千円、平和基金繰入金424.176千円、取手ふるさと創生基金繰入金15千円、公共施設整備基金繰入金22,069千円、高齢者福祉基金繰入金158,023千円、学校施設整備基金繰入金10,000千円 ・特別会計繰入金 老人保健特別会計繰入金110,110.582千円、介護保険特別会計繰入金18,715.426千円
19 繰越金	594,997	914,527	319,530	34.9	平成17年度からの繰越金
20 諸収入	1,912,829	1,770,797	142,032	8.0	市税延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	3,861,200	3,034,200	827,000	27.3	民生債、農林水産業債、土木債、消防債、教育債、減税補てん債、臨時財政対策債、合併特例債、地域再生事業債

普通交付税事項別総括表(旧取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額				基準財政需要額			
項目	18年度	17年度	前年比	項目	18年度	17年度	前年比
市町村民税	6,051,418	5,520,983	9.6	消防費	1,017,611	1,066,878	4.6
固定資産税	3,250,174	3,403,645	4.5	土木費	1,880,073	2,146,963	12.4
軽自動車税	50,610	46,827	8.1	教育費	1,471,469	1,567,039	6.1
市町村たばこ税	313,500	308,863	1.5	厚生費	3,781,617	3,678,914	2.8
利子割交付金	28,070	48,164	41.7	産業経済費	204,089	206,363	1.1
配当割交付金	21,417	37,185	42.4	その他の行政費	2,462,289	2,393,728	2.9
株式等譲渡所得割交付金	22,271	8,634	157.9	公債費	664,998	556,549	19.5
地方消費税交付金	525,295	499,039	5.3	錯誤措置額	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	39,197	38,208	2.6	振替前需要額 (a)	11,482,146	11,616,434	1.2
自動車取得税交付金	68,437	75,963	9.9				
市町村交付金及び納付金	8,382	8,862	5.4				
所得譲与税	569,010	290,216	96.1				
地方道路譲与税	55,556	56,120	1.0				
自動車重量譲与税	157,671	164,351	4.1				
交通安全対策特別交付金	19,432	18,604	4.5				
減税補てん特例交付金	424,256	507,247	16.4				
児童手当特例交付金	17,870		皆増				
減税補てん債相当分に係る特例加算額	155,221	184,258	15.8				
錯誤措置額	-	-	-	振替後需要額	10,701,627	10,717,854	0.2
計	11,777,787	11,217,169	5.0	(a) - (b)			
<p>平成18年度 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額 10,701,627 - 11,777,787 = 1,076,160</p> <p>臨時財政対策債(普通交付税振替相当分) 780,519</p>							

普通交付税総括表

平成18年度 市町村名 旧取手市

区分	摘要	平成18年度算定 (A)	平成17年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100 (D)$
基準財政需要額	経常 (a)	千円 8,770,557	千円 8,591,641	千円 178,916	%
	投資 (b)	2,046,591	2,468,244	421,653	17.1
	公債費 (c)	664,998	556,549	108,449	19.5
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	780,519	898,580	118,061	13.1
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 10,701,627	10,717,854	16,227	0.2
	錯誤措置額 (イ)				
	(ア)+(イ) (ウ)	10,701,627	10,717,854	16,227	0.2
基準財政収入額	基準財政収入額 総括表 (工)	(y) 11,777,787	11,217,169	560,618	5.0
	錯誤措置額 (オ)				
	(工)+(オ) (カ)	11,777,787	11,217,169	560,618	5.0
	交付基準額 (ウ) - (カ)	1,076,160	499,315	576,845	115.5

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は 印で表記。以下同じ。
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額				基準財政需要額			
項目	18年度	17年度	前年比	項目	18年度	17年度	前年比
市町村民税	1,575,545	1,447,822	8.8	消防費	463,379	479,617	3.4
固定資産税	1,023,008	1,075,731	4.9	土木費	977,105	1,126,023	13.2
軽自動車税	27,116	25,256	7.4	教育費	654,572	714,153	8.3
市町村たばこ税	109,585	107,963	1.5	厚生費	1,611,046	1,573,822	2.4
利子割交付金	10,439	17,913	41.7	産業経済費	188,144	189,610	0.8
配当割交付金	7,855	13,639	42.4	その他の行政費	1,119,106	1,073,041	4.3
株式等譲渡所得割交付金	8,168	3,166	158.0	公債費	237,267	196,097	21.0
地方消費税交付金	187,635	178,256	5.3	錯誤措置額	4,268	-	-
ゴルフ場利用税交付金	10,944	10,944	0.0	振替前需要額 (a)	5,246,351	5,352,363	2.0
自動車取得税交付金	66,396	74,500	10.9				
市町村交付金及び納付金	1,027	1,169	12.1				
所得譲与税	230,739	117,687	96.1				
地方道路譲与税	54,068	55,197	2.0				
自動車重量譲与税	153,453	161,673	5.1				
交通安全対策特別交付金	6,421	6,147	4.5				
減税補てん特例交付金	109,509	131,908	17.0				
児童手当特例交付金	7,247		皆増				
減税補てん債相当分に係る特例加算額	40,066	47,916	16.4				
錯誤措置額	2,579	-	-	振替後需要額	4,901,304	4,951,703	1.0
計	3,626,642	3,476,887	4.3	(a) - (b)			
<p>平成18年度 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額 4,901,304 - 3,626,642 = 1,274,662</p> <p>臨時財政対策債(普通交付税振替相当分) 345,047</p>							

普通交付税総括表

平成18年度 市町村名 旧藤代町

区分	摘要	平成18年度算定 (A)	平成17年度算定 (B)	差 引 (A) -(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
基準 財政 需要 額	経 常 (a)	千円 4,005,975	千円 3,942,095	千円 63,880	%
	投 資 (b)	1,007,377	1,214,171	206,794	17.0
	公 債 費 (c)	237,267	196,097	41,170	21.0
	臨時財政対 策債振替相 当額 (d)	345,047	400,660	55,613	13.9
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 4,905,572	4,951,703	46,131	0.9
	錯誤措置額 (イ)	4,268	0	4,268	-
	(ア)+(イ) (ウ)	4,901,304	4,951,703	50,399	1.0
基準 財政 収入 額	基準財政収入額 総括表 (工)	(y) 3,629,221	3,476,887	152,334	4.4
	錯誤措置額 (オ)	2,579	0	2,579	-
	(工)+(オ) (カ)	3,626,642	3,476,887	149,755	4.3
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	1,274,662	1,474,816	200,154	13.6

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は 印で表記。以下同じ。
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。